

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況
(2023年1月～2023年10月)

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第85回 (令和5年1月27日)</p>	<p>〈令和5年度国立大学法人運営費交付金等予定額について〉</p>	<p>現代地域研究機構の発足は、2023年10月を予定している。そのための準備室を、4月に立ち上げ、本学理事が準備室長に就任する予定である。既存の現代アフリカ地域研究センター、南アジア研究センター、現代日本研究センター、国際メディア情報センターを、その傘下に置く予定であることから、準備室にはその関係者が参画するほか、今後、新たにつくる研究ユニットの中心メンバーの参加を予定している。本学の地域研究を可視化し、国内外の要請にこたえていけるよう、全学を挙げて取組んでいく。</p>
	<p>〈大学の近況等について〉</p>	<p>語劇支援については、外語祭の語劇運営補助を行っていた語劇支援室の室員を、2023年4月から学生課に再配置し、学生課が行う課外活動支援の一環として充実させていくことを目指している。また基金では、すでに語劇に留まらず学生の国際的な活動を支援しており、今後さらに体制を整えていきたいと考えている。</p>
	<p>アラビア語専攻の学生が、外語祭のアラビア語劇のPRのために大使館に出向いたといったような、学生の国際的な活動をサポートしていく体制を構築いただきたい。</p>	<p>世界の各拠点からの来訪がある際には、大学執行部による対応に加え、その地域や研究分野に精通する教員も同席し、双方の大学のニーズを正確に情報交換し、実現出来るよう調整・検討している。当日の懇談事項は記録化し、提供情報の改善に役立てるとともに、大学の中長期的な将来像を検討する上で参考としている。</p>
	<p>世界の各拠点から来訪する方々が、大学に何を期待して、どんなことを実現したいと思っているかを把握して、大学の将来像を考えるとときの参考にしていきたい。</p>	<p>世界の各拠点からの来訪がある際には、大学執行部による対応に加え、その地域や研究分野に精通する教員も同席し、双方の大学のニーズを正確に情報交換し、実現出来るよう調整・検討している。当日の懇談事項は記録化し、提供情報の改善に役立てるとともに、大学の中長期的な将来像を検討する上で参考としている。</p>
	<p>地方の小規模大学では、日本のことを英語で講義ができる人材がなかなかいないという声を聞く。外大はオンラインで様々なことをはじめているので、収入に繋げることも見据えて、国内の大学と連携して何かできるのではないか。</p>	<p>本学の「英語による科目」は、オンラインを有効に活用して、既に以下のとおり学内で開講している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度「英語による教養科目」は、専任31名、非常勤63名により、教養科目75コマ、専修科目88コマを開講している。 これらのうち一部は以下のようにオンラインで他大学と連携している。 ・本学・東京農工大学・電気通信大学の西東京三大学の連携事業である「文理協働型グローバル人材育成プログラム」では、「英語による教養科目」を各大学10科目前後開放し合っている。 ・2021年度から「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開（ICLプロジェクト）」に参画する本学、東北大学、福島大学、信州大学、大阪大学、神戸大学の6大学（ICLコンソーシアム）向けに「英語による教養科目」を開放している。 ・多摩地区国立5大学間や多摩アカデミック・コンソーシアム（TAC）、四大学連合憲章等の単位互換制度においても、「英語による科目」を含めている。 <p>これらの他大学との連携は授業料相互不徴収とした単位互換の枠組みで実施しているが、授業料の支払いを前提とした単位互換制度を結ぶことで収入に繋げられる可能性があると考えている。また、将来的な展開を見据えて、オンデマンド型の自律学習を中心とする授業を開発しており、来年度は現状の8コマから12コマに増やす予定である。</p> <p>すでに、東京医科歯科大学に対して今年度から教養課程の「初級フランス語」の授業を有償によりオンラインで提供しており、来年度も継続する方向で調整している。</p> <p>ただし、「英語による科目」を拡げるには、既に膨大な開講数となっているカリキュラム編成と担当教員の配置を見直し、連携事業ごとに異なるニーズや条件に沿った科目セットを用意し運営するための体制の充実が課題である。</p>

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
第86回 (令和5年3月29日)	各種白書について	
	<p>『教育白書2022』には、「OB・OGアンケート」において、卒業生から「統計学」や「ICT」系の授業の重要性について、指摘がなされている（133頁）。大学としては、どのような対応を実施しているか。</p>	<p>2022年度から本学独自のデータサイエンスに関する教育プログラム「たふDS」（「たふでいーえす」TUFS Data Science Program）を開始した。本プログラムは、言語表象、集団活動表象、地理表象といった研究テーマに取り組むための基礎から実践技能までを学べる授業科目が用意されており、本学らしい特色をもったデータサイエンス教育プログラムである。また、「たふDS」は文部科学省が推奨する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」にも対応している。</p> <p>また、データサイエンスを学ぶ素養を持つ学生を獲得するために、入試においては、2023年度から大学入学共通テストの利用科目として「数学①」「数学②」を必須としている。</p>
	<p>『教育白書2022』には、「授業評価アンケート」の結果が記載されている（95～96頁）。国際社会学部において、春学期は、他学部の結果よりやや低調だが、秋学期は他学部と同水準まで回復している。カリキュラムにおいて、国際社会学部としての特徴があるのか。</p>	<p>国際社会学部としては、概ね他学部との差はないと認識しているが、一部アンケート項目の結果においては精査が必要と考えており、現在、国際社会学部において分析中である。</p>
	<p>『教育白書2022』の「博士前期課程の志願者数」（57頁）をみると、志願者が右肩上がりで上昇していることが示されている。志願者数を向上させる取り組みや、大学としては、この上昇をどのように捉えているか。</p>	<p>2022年度に特に志願者が増加したのは、新型コロナウイルス感染症の影響により、留学に行けなかった学部生の大学院進学者が多かったと捉えている。また、特別選抜（推薦入試）等、学部からの内部進学の場合の授業料免除や、成績優秀者に対する入学料免除等、修学支援制度を創設したことが、増加につながっているものと認識している。</p> <p>加えて、秋季募集では、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、公平性等の観点から、第1次選考を筆答試験に代えて課題論文審査とし、第2次選考の口述試験を全志願者に対してZoomを利用したオンライン口述試験にしたことにより、受験しやすいとの印象を与えたことも、志願者増加の要因と思われる。</p>
	大学の近況等について	
<p>2023年度入試の志願者が大幅に減少したのは、国際関係系の大学が忌避されたという報道があるが、機械翻訳の進展や普及により、語学に対するハードルが下がっていることも影響しているのではないかと。東京外国語大学は語学だけを学ぶ大学でないという点についての周知が足りないのではないかと。</p>	<p>機械翻訳の進展と普及については、非常に危機感を抱いており、2023年度連続企画として「TUFS vs AI」を開催するなど、問題の理解と今後の方針について検討を進めている。また、他大学（神戸市外国語大学等）と問題を共有し、議論を行っている。ただ、どんなに機械翻訳が進んだとしても、誰も母語以外の言語を知らないという世界は考えられない。本学は、外国語を修得したうえで、地域研究を行うというスタンスで教育を実施しているが、大学名に「外国語」を冠しているため、社会的には語学の大学と捉えられている面があると思われる。この問題については、引き続き、検討を進め、本学HP等において、広報を強化していきたい。</p>	

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
	<p>現在、必要とされてるデータサイエンス教育や理系的な発想の素養として、数学が重要なので、2023年度入試から数学の2科目を必須としたという説明があったが、導入の経緯や、志願者数が減ったことをどう評価しているのか、確認したい。</p>	<p>大学入学共通テストの利用科目として数学2科目を必須とすることについては、本学への入学者が多い主立った高等学校の教諭へのヒアリング等を踏まえて、学部教授会や教育研究評議会での審議を経て決定した。</p> <p>大学入学共通テストの利用科目として「数学①」「数学②」の受験を必須化したことが志願者減少の主な要因であると考えられるが、一方でそれにより数学の素養をしっかりと身に付けた優秀な学生を獲得できるようになったと理解している。</p>
<p>第88回 (令和5年6月26日)</p>	<p>教育未来創造会議第二次提言に対する本学の対応について</p> <p>帰国後も、本学との関係を保つことができるように、本学と留学生とのネットワークを構築してはどうか。</p> <p>卒業所要単位のうち、最大、60単位までは、オンラインによる授業で修得した単位を含めることができると認識している。新型コロナウイルス感染症の影響により、留学ができない状況にあった際、海外との大学等との連携により行ったオンライン授業のノウハウを活かして、今後も実施していくのがよいのではないかと。</p> <p>留学生の日本国内で就職に際して、日本語能力が十分でない点が課題となっているのだとすれば、全体として日本に来る留学生への日本語教育を、本学が他大学から引き受けるといった意義があるのではないかと。</p>	<p>現在実施されているオンライン授業では、海外の大学との連携による授業に加え、文部科学省の国際化促進フォーラムにおけるプロジェクト「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開（ICLプロジェクト）」における授業交流を推進している。本プロジェクトは、東北大学、福島大学、東京外国語大学、信州大学、大阪大学、神戸大学の6大学（ICLコンソーシアム）が参加しており、それぞれの所属学生が「国際共修（Intercultural Collaborative Learning）」をテーマとして相互の大学における授業を履修することができるものである。</p> <p>帰国した留学生とのネットワークの構築にあたっては、本学で学んだ留学生のうち、学部卒業生及び大学院修了生のいずれも、同窓生情報データベースシステムへの登録を促すことを基本とし、更に国際マネジメント・オフィスや本学同窓会である「東京外語会」との連携により推進している。「同窓生情報データベースシステム」では、同窓生を検索する機能があり、ネットワーク構築の一助となっている。国際マネジメント・オフィスとの連携では、「TUFSGローバル・コミュニティ会合」[※]へ帰国留学生の招待によりネットワークが形成されている。また、「東京外語会」との連携では、同会の海外支部と連携（支部長が帰国留学生である支部もある。）しながら、帰国した留学生のネットワーク構築を進めている。</p> <p>※国際マネジメント・オフィスが実施するTUFSGローバル・コミュニティ事業の一環として、卒業・修了生と本学教職員とのネットワーク形成、および在学生の留学支援を行うことを目的として、国内外で「TUFSGローバル・コミュニティ会合」を実施している。</p> <p>本学では、2023年4月にオンライン日本語教育センターをコロナ後の留学生施策を担う新たな日本語教育拠点として設置しました。さらに、同センターは2023年7月31日付で教育関係共同利用拠点（「アカデミック日本語教育DX共同利用拠点」）として文部科学大臣の認定を受け、他の大学の利用も含めた活動を拡充していくこととしており、2023年5月の教育未来創造会議第二次提言（J-MIRAI）においても指摘されている留学生交流の促進や留学生の国内定着を図るための重要な要素である渡日前も含めたオンラインでのアカデミック日本語教育を充実させていくこととしている。</p>

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第89回 (令和5年10月30日)</p>	<p>本学の将来像について</p> <p>本学は、海外事情に関して、日本を牽引してきた大学であり、国際系の大学や学部が増えつつある中でも、これからもリーダーシップをとって、海外事情のことなら東京外国語大学という状況を作り出すことが重要ではないか。そのためには、本学の持つリソースや、多言語版・漢字学習アプリ「たふマルリン」や言語モジュール等、様々なプロジェクトの成果を社会に発信し、そのような発信を積み重ねていくことが肝要である。</p>	<p>本学における海外の事情など地域研究の社会への還元は、個々の教員によるシンポジウムなどのイベントを通して、また、個別にメディアからの取材に対応するなど、必ずしも組織的な取り組みとは言えないものであった。</p> <p>このため、2023年7月に「TUF地域研究センター」(TASC)を設置し、同センターが中心となって、地域研究の成果を社会ニーズに応じた形で社会に提供する研究シンクタンク機能の整備を進めている。これにより、特に近時の急変する世界諸地域の情勢に関する最新、正確、かつ客観的な情報を、社会に提供して行く予定である。</p> <p>なお、社会連携マネジメント・オフィスと連携し、多言語版・漢字学習アプリ「たふマルリン」や言語モジュールなど多文化共生に係る研究成果も同センターの研究シンクタンク機能の一環として発信する計画となっている。</p> <p>海外事情の社会への情報発信の取り組みとしては、「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトが挙げられる。本プロジェクトは、2005年に立ち上げられたものであり、中東、南アジア等の現地語新聞、12ヵ国23紙に掲載されている記事を翻訳し、訳文の公開を行っている。</p> <p>※2024年1月11日現在、55,225本の記事を翻訳・公開し、閲覧者延べ数(インプレッション数)は8,449,113に達している。当該プロジェクトの目的は二つある。第1は、現地新聞の翻訳に係るもので、本学学生の専攻言語の能力を向上させ、専攻地域の新聞記事を通じて、地域への関心を広げ、知見を深めることにある。第2は、訳文の公開に係るもので、日本において触れることが難しい地域の情報を日本語に翻訳し、インターネットを通じて公開することで、多くの人々に本学の教員や学生が取り組んでいる地域で何が起きているかを紹介することである。</p> <p>翻訳を通じた教育的効果と訳文公開を通じた社会貢献が「日本語で読む世界のメディア」の両輪をなしている。</p> <p>また、2022年には、国際メディア情報センター(TUFS Media Center)が発足、「日本語で読む世界のメディア」を基幹事業として推進し、映画など新聞記事以外の媒体の翻訳・公開に向けた取り組みも行うとともに、機械翻訳や自動翻訳を用いた言語教育の手法を模索している。</p> <p><input type="checkbox"/>日本語で読む世界のメディア http://www.el.tufs.ac.jp/tufsmmedia/</p> <p><input type="checkbox"/>Facebook https://www.facebook.com/TUFSMedia.info※2024年1月1日現在のフォロワー数は1,780人</p> <p><input type="checkbox"/>X(旧ツイッター) https://twitter.com/tufsmmedia ※2024年1月1日現在のフォロワー数は10,663人</p> <p><input type="checkbox"/>その他：毎週月・水・金に最新翻訳記事をメーリングリストにて配信中。 ※2024年1月1日現在の登録者数は1,724人。</p>

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
	<p>外国語をベースとした世界諸地域を理解する人材育成の重要性を、社会に伝えるのは難しい。そのような状況の中で、TUFS地域研究センター（TASC）を立ち上げられた。当該センターが積極的に取り上げたいという「政策シミュレーション」というものの具体的な内容は分からない部分もあるが、このような組織を立ち上げて、社会に向けて世界諸地域に関わる情報発信を行っていくことが重要ではないか。</p>	<p>TUFS地域研究センター（TASC）は、Peace and Conflict Studies（PCS）、現代アフリカ地域研究センター、南アジア研究センター及び国際日本研究センターでそれぞれ行われている地域研究の知見を連携し、社会に向けて情報発信を統合的に行っている。グローバルキャンパスとしても活動を開始し、米印パキスタンを含むパートナー大学と「政策シミュレーション」を定期開催している。「政策シミュレーション」は、あるシナリオに基づいて役割を与えられた参加者がどう行動すべきかを議論を通じて考えるもので、TASCが目指している一方的な研究成果の発信ではなく、皆で一緒に考えて「共有する」役割を担っており、世界諸地域を理解する人材育成に繋げている。</p>